

経 由

議 長



政務活動費交付請求書

令和 4年12月 7日

四日市市長

会 派 名 公明党

代表者氏名 中川 雅晶



四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、令和4年11月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 63,010 円

2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費	28,530	
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	5,060	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	29,420	
合 計	63,010	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経 理 責 任 者

木 本

内 訳 明 細

11月分 No. 1

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費	28,530	11/10 越前市視察
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780	パソコン 11 月リース代
合 計	32,310	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

第6号様式(第4条関係)

(調査研究、研修、要請・陳情活動、会議) 旅 費 明 細

会 派 名	公明党							
参加者氏名	中川 雅晶							
用務先	越前市							
実施日	令和4年11月10日(木)							
目 的	視察							
月日	発 着	路 程	路 線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
11/10	四日市 ~ 越前市役所	430.0 KM	自家用車	15,910 円	円	円	1 日	/ 夜
	越前市役所 ~ 四日市	KM	自家用車	円	円	円	1 日	1 夜
	~	KM		円	円	円	3,000 円	14,900 円
	~	KM		円	円	円		甲地方
	~	KM		円	円	円		夜
	~	KM		円	円	円		1 夜
	~	KM		円	円	円		15,900 円
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
	~	KM		円	円	円		
小 計				15,910 × 1 15,910 円	× 0 円	0 × 1 0 円	3,000 × 1 3,000 円	15,900 × 0 0 円
合 計				18,910				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

利用証明書

料金所 武生

お問い合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333 (有料)

22年11月10日12時52分

車種 普通

通行料金 ¥4,810-
(外注)

-入口料金所- 鈴鹿

ETC 有効期限24年 5月

会員番号 (支払 - 1回払い)

ETC利用は請求額が変わる場合があります
通行料金は、消費税率10%対象です
中日本高速道路株式会社
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
取扱番号202-00060941-00

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

利用証明書

料金所 鈴鹿

お問い合わせは、中日本お客さまセンター
フリーダイヤル 0120-922-229
上記番号をご使用になれないお客さまは
TEL 052-223-0333 (有料)

22年11月10日20時27分

車種 普通

通行料金 ¥4,810-
(外注)

-入口料金所- 武生

ETC 有効期限24年 5月

会員番号 (支払 - 1回払い)

ETC利用は請求額が変わる場合があります
通行料金は、消費税率10%対象です
中日本高速道路株式会社
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
取扱番号218-00351733-00

第7号様式（第4条関係）

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和 4年 11月 11日

実施日時	令和 4年 11月 10日（木） 13時30分 ～ 15時00分
参加者氏名	中川雅晶
用務先	福井県越前市役所 市民福祉部
対応者	こども家庭課 こども・子育て総合支援室長 須本祥子氏
目的・内容	要保護児童対策地域協議会と児童家庭支援センター「一陽」との連携 の取組について
成果・所感	別紙のとおり

資料別添付

視察先 越前市 市民福祉部

こども家庭課 こども・子育て総合支援室 室長 須本祥子氏

視察事項 「要保護児童対策地域協議会と児童家庭支援センター「一陽」との連携について」

越前市 人口 81,779 人 (31,667 世帯) 外国籍人口 5,173 人 (内ブラジル人が 75%を占め、その他ベトナム、フィリピン、カンボジア等) で外国籍の子どもが 45%を占める保育所もあり、外国籍児童補助員を派遣している。また、多言語翻訳機 (25 台) を地元企業から寄付されている。

子どもに関する部局として、市民福祉部の下、子ども福祉課と健康増進課を設け、子ども福祉課へ子ども・子育て総合相談室を設置し、児童・家庭相談、ひとり親家庭相談、DV相談及び障がい児相談、発達支援相談を担う。また、健康増進課は母子保健、子育て世帯包括支援センターの機能を担う。子ども・子育て相談室及び健康増進課の保健師、社会福祉士は相互に兼務している。旧庁舎は隣接していたが、新庁舎に伴い場所が移転した。また、子ども・子育て総合相談室は 17 名の職員体制であるが、うち 3 名が正職員であり、女性相談も抱えている等のため、人員体制に課題を抱えているとのことでした。

子ども・子育て総合相談室の主たる業務である要保護児童対策地域協議会(ども

を守る地域ネットワーク)は、積極的に民間団体の参加促進をはかっている。特に児童養護施設や児童家庭支援センターを運営する団体「一陽」が要の存在である。団体代表は、元市職員で厚労省の有識者委員等歴任するキーパーソンの存在が大変大きい。要保護児童対策地域協議会の半数は民間団体で構成し、その民間団体の多くは法人格を有していない。

また、新たに社会養護当事者団体と家庭養護推進ネットワークが参画した。さらに、越前市内のすべての社会福祉法人の連合体である「笹ネット」も参画した。子どもを守る地域ネットワークが官民連携にて構築され、情報共有・同一認識・役割分担・チームで支援など体制構築がなされたと考える。

また、子どもの居場所づくりを目的に地域の学習拠点を2018年(平成30年)から市内4か所に設置した。当初、貧困対策として学力向上、進学を目標として開始したが、学習だけでなく、多様な地域の大人や子どもたちの出会いの場となり、継続的に関係性を構築することにより、さらに踏み込んだ支援につながっている。毎回、参加者にはおにぎりとおみそ汁を提供している。不登校の児童・生徒の参加もみられる。外国籍の子どもが多く参加する拠点もみられるなど支援の拡充もみられる。見守りによる予防的支援と専門的な支援や公的支援が必要な場合は行政へつなぐとのこととしている。地域の学習支援の運営は、地域ボランティア、教員OB、学生ボランティアが担っており、その後方支援を笹ネット(市

内すべての社会福祉法人（20法人）が担っている。市は備品、消耗品等の調達、会場使用料、保険料等を支出、及びコンサルタントによる立上げ、運営支援や人材発掘支援を行っている。このような経費等の予算が十分に確保されていない課題はあると思われる。

しかしながら、地域の学習支援拠点事業は、子どもの対象者を限定せず、全ての子どもを受け入れている点は評価できる。限定すると子どもは負の烙印を押された感情等により支援を求めなくなる。子どもが抱える課題は複雑、複数化しており、支援へアクセスしやすい環境整備は必須であると考ええる。

これらの越前市の取組の根底にあるのが「越前市子ども条例」であると推察する。子ども条例の制定の為、骨子案を策定するのに36回ワークショップを開催し、6回の策定委員会を開催の上決定している。勿論、市民や子ども（629名）から意見聴取も実施している。

さらに、素案を策定するにあたり、ワークショップ48回開催（市民や子ども1035名から意見聴取）の上、5回の策定委員会開催で決定している。その丁寧な策定方法に驚いた。越前子ども条例の前文に、「私たちは、子どもが生まれた時から持っている人間らしく生きる権利が侵されたり、子どもの健やかな成長が妨げられたり、子どもの自立への道が閉ざされたりすることがあってはならないことを確信し、子どもの自立に向けた支援に取り組めます。子どもは、支援してくれ

る人たちに感謝し、将来の夢に向かって、一歩ずつ確実に前に進んでいきます。

私たちは、越前市のまちづくりの基本理念である協働により子どもの自立につながる取組を推進し、全ての子どもの自立を実現するために、この条例を制定する」とある。未来を担う子どもへの大人と地域社会の責務を明確にし、行政のみではなく地域や民間事業者等との協働で推進していく決意が込められていると感じる。

こども家庭庁設置及びこども基本法施行に適應させ、さらにアップデートした取組がなされるのではと期待できる事業だと思う。

本市において、官民連携のプラットフォーム構築は重要な視点である。キーパーソンの発掘や支援団体の発掘、立上げ、育成、運営支援など検討を急ぐ必要性を感じた。

SHARP

領収証

領収証番号 2K10M19

発行日 2022年11月10日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させていただきますので、ご確認
の上ご査収下さいますようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額	¥3,780
----	--------

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき麹町
税務署承認済

〒102-0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデンタワー

シャープファイナンス株式会社



領収内容内訳

領収日	お支払方法 ご契約番号		金額	
			円	
2022年 11月 4日	<input type="checkbox"/> 座振替	5801K0367488		3,780
合計				3,780

<お問い合わせ窓口(発行元)>

〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープファイナンス株式会社
事務センター
TEL 0570-003338
FAX 06-4964-6308

内 訳 明 細

令和4年11月分 No. 3

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資料購入費	5,060	・自治体情報誌ディーファイル 2022年9月号・(上下)として ・振込手数料
要請・陳情活動費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	1,534	
合 計	¥6,594	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領 収 証

四日市市議会公明党 志本美幸 様

No. _____

★ ¥ 4,950 -

但 自治体情報誌デーファイル 2022年9月号誌代にて

2022年 11月 21日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8
イマジン出版株式会社
代表取締役 片岡 幸三

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
04-11-21	22002	A93390012
取扱店	ヨッカイチデン	
払込口座	00100-6	34749
払込金額	*4,950	料金 *110
振替受付票	払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)	
入金金額	*10,000	
おつり	*4,940	
キャッシュバック率 5倍! ゆうちょデビットキャンペーン!		

印紙税申告納付につき趣町
税務署承認済

D'file 2022 9 上

9.1~9.15

自治体情報誌ディーファイル

12 東京都世田谷区

区が児童養護施設退所後の自立支援拡充、資格取得や家賃補助も

30 鳥取県大山町

生ごみ出さない宣言世帯に町が無料の紙専用袋や処理機購入補助

56 鳥取県

県が時給引き上げる事業者のシステム更新に最大300万円補助

34 茨城県つくば市

飼われている犬猫に所有者情報のマイクロチップ装着、市が補助

47 東京都

都が戸建て住宅含む新築建物に太陽光パネル設置義務化 全国初

31 北海道興部町・他

牛のふん尿から液体燃料、町がエネルギー自給自足へ大学と連携

65 佐賀県

輸入頼らぬ農業へ県が堆肥利用促進、使用農家や畜産団体に補助

13 福祉一般

区がひきこもり支援に駄菓子屋開設、空き店舗で就労体験や居場所

53 土木

区が駅前整備費の寄付呼びかけ、返礼品に名入り舗装ブロック設置

28 環境

県が海洋ごみ削減キャンペーン、拾って写真投稿へ抽選で図書券

56 産業経済

市が電子地域通貨導入
決済額1%を子ども基金に積み立て

40 社会教育

市が事業所や民家の本棚を「ご近所図書館」認定、読書拠点拡大へ

61 農林水産

県が堆肥購入・散布経費半額助成
耕畜連携で飼料高打開

44 教育一般

市教委が子どものメンタル把握システム開発 小中5校で試験導入

79 防災

区がエレベーター内の非常用防災チェアを共同住宅に無償配布

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンソーリティー・実践自治] 年4冊(計26冊)
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル] 11冊 [ピーコンソーリティー・実践自治] 2冊(計13冊)
月払契約	[ディーファイル] 毎月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンソーリティー・実践自治] 3.6.9.12月各号1,100円(いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、
[^{実践自治}ピーコンソーリティー] 年4冊、計26冊)
1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [^{実践自治}ピーコンソーリティー] は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金 口座1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙 50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。各記事の出展は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(鳥根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

D'file 2022 9 下

9.15~9.30

自治体情報誌ディーファイル

16 東京都江戸川区

区がヤングケアラー支援強化へ 区立中学全生徒対象に個人面接

6 世界遺産相倉合掌造り集落保存財団
世界遺産集落への移住促進 築100年の空き家賃1万円で

36 愛知教育大学・兵庫県豊岡市・他

野菜や果物の固定種貸し出し、 収穫後返却する「種の図書館」広がる

31 群馬県渋川市
市が带状疱疹予防へ 50歳以上の市民にワクチン接種費助成

72 大阪府寝屋川市

在宅難病患者の体験避難、 市がレスパイト入院に上限28万円補助

48 山形県酒田市
全国初、市が無人ヨットの自律航行、帆船型ドローンの物資輸送実験

30 北海道札幌市
市が外国人の病院受診時の同行通訳無料派遣 全医療機関に拡大

13 児童家庭
市が未就学児に地元産米配布
1人に月5kgずつで年間60kg

15 児童家庭
保育サービス利用世帯にも
時短家電購入支援、区が都事業対象外へ

29 保健衛生
都が保険適用外の不妊治療先進医療に
1回15万円独自助成

34 環境
市が条例基準量超える
太陽光発電設置に補助金新設 1kw5万円

34 社会教育
村が図書館と小・中学校図書館の
蔵書相互検索システム導入

60 農林水産
県がアジア諸国で独自製品の
商標登録加速、販路拡大へ模倣防止

73 防災
世界初、市が全自動ドローンで
津波避難呼びかけを本格運用

82 総務
鋳物師集団再興へ、町が芦屋釜「匠」
育成に向け任期付職員公募

発刊のごあいさつ

戦後40年余りを経た今日、国際化、高度情報化、高齢化が急速に進み、社会は大きな変化の中にあります。自治体の動きに目を向けるならば、社会の急激な変化は行政ニーズの多様化をもたらしています。これらの動きに対応するため全国の自治体では、独自性に富む様々な事業や施策を行なっています。地域住民・各級議員・自治体職員の創意の結実であるこれらの事業や施策に関する情報は、他の自治体においても、有用で価値の高いものばかりです。

しかし、これらの貴重な情報は地方新聞だけで報道され、全国の自治体に関わる方々の目にふれることなく、忘れられて行く場合が少なくありません。小社の「自治体情報誌 ディーファイル」は、地方紙・全国紙で報道された自治体関連記事を分類、編集し提供します。全国の自治体関連情報が一人でも多くの方の目にとまり、地方自治の活性化に貢献できれば幸いです。 1989年9月

●購読料

年間契約	60,060円(税込) [ディーファイル] 年22冊 月2冊、1・8月は月1冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治] 年4冊/(計26冊)
半年契約	30,030円(税込) [ディーファイル] 11冊 [ピーコンオーソリティー・実践自治] 2冊/(計13冊)
月払契約	[ディーファイル] 毎月4,950円(1・8月は3,080円) [ピーコンオーソリティー・実践自治] 3.6.9.12月各号1,100円 (いずれも税込)

●刊行(月2回、1・8月は月1回、
[^{実践自治}ピーコンオーソリティー] 年4冊、計26冊)

1日～15日の記事を収録(翌月10日発行)上旬号
16日～末日の記事を収録(翌月25日発行)下旬号
別冊 [^{実践自治}ピーコンオーソリティー] は3・6・9・12月発行

●規格

A4判、100ページ前後

●購読方法

小社からの郵送

●申込方法(ハガキ・電話・FAX等でお申し込み下さい)

●支払い方法

◇郵便振替(00100-6-34749 口座名イマジン出版株式会社)

◇銀行振込(みずほ銀行江戸川橋支店 普通預金
口座 1327831 口座名イマジン出版株式会社)

全国紙・地方紙 50紙以上の自治体関連記事を収録

掲載内容について

●本誌は主として以下の新聞から記事を収録しています。
各記事の出席は [] 内の表記で表示してあります。

北海道新聞[北海道] 東奥日報[東奥(青森)] 岩手日報[岩手] 秋田魁新報[秋田] 山形新聞[山形] 河北新報[河北(宮城)] 福島民報[福島] 茨城新聞[茨城] 下野新聞[下野(栃木)] 上毛新聞[上毛(群馬)] 埼玉新聞[埼玉] 神奈川新聞[神奈川] 千葉日報[千葉] 山梨日日新聞[山梨] 静岡新聞[静岡] 信濃毎日新聞[信毎(長野)] 中日新聞[中日(愛知)] 岐阜新聞[岐阜] 新潟日報[新潟] 北日本新聞[北日本(富山)] 北國新聞[北國(石川)] 福井新聞[福井] 京都新聞[京都] 京都新聞(滋賀版)[京都(滋賀)] 朝日新聞(大阪本社版)[朝日(大阪)] 読売新聞(大阪版)[読売(大阪)] 毎日新聞(大阪版)[毎日(大阪)] 神戸新聞[神戸(兵庫)] 奈良新聞[奈良] 朝日新聞(和歌山版)[朝日(和歌山)] 伊勢新聞[伊勢(三重)] 山陽新聞[山陽(岡山)] 中国新聞[中国(広島)] 日本海新聞[日本海(鳥取)] 山陰中央新報[山陰(島根)] 山口新聞[山口] 徳島新聞[徳島] 四国新聞[四国(香川)] 愛媛新聞[愛媛] 高知新聞[高知] 西日本

新聞[西日本(福岡)] 佐賀新聞[佐賀] 長崎新聞[長崎] 熊本日日新聞[熊本] 大分合同新聞[大分] 宮崎日日新聞[宮崎] 南日本新聞[南日本(鹿児島)] 琉球新報[琉球(沖縄)] 朝日新聞[朝日] 毎日新聞[毎日] 読売新聞[読売] 日本経済新聞[日経] 東京新聞[東京] 産経新聞[産経]

●本誌は各新聞の記事を以下の項目に分類しています。

地域づくり、自治体出版・広報、情報化、福祉一般・障害者福祉、児童・家庭、女性・人権、高齢者福祉、保健・衛生・医療、環境、文化・社会教育、教育一般、社会体育、住宅・都市計画、上・下水道、交通・港湾、土木・公園、産業・経済、消費生活、雇用、農林水産、観光、国際化、自治体交流、生活安全・警察、防災・消防、情報公開・個人情報、住民サービス、市民参加・協働、総務、財政、地方自治制度、その他、議会、選挙結果

●本誌の記事は、各新聞社との著作権契約に基づいて掲載しています。本誌から無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

領 収 証

No. 2922047

四日市市議会 公明様

¥1,094-

税率	お買上額	消費税額
8% 軽減税率	円	円
10%	1,094円	99円
非課税	円	

印紙税申告納
付につき大津
税務署承認済

上記金額を正に領収致しました。

2022年12月3日

但: ファイル 2冊

株式会社 アヤハディオ

〒520-0801 滋賀県大津市におの浜一
TEL (077) 528-5010 FAX (077) 528-5018



軽減対象品目:

ディオワールド四日市店
TEL (059) 361-5000



領 収 証

NO. 0059-74-004677

四日市市議会 公明党 様

2022年11月29日

¥440-

但

内訳 10%対象 税込金額 ¥440- 内消費税 ¥40-

上記正に領収致しました 110×4本分
 クラマーカー
 支払内訳
 現金等: ¥440- 株式会社 三洋堂書店
 外貨: ¥0- 富田店 TEL 059-364-1634 この紙は熱転写を使用しております。
 その他: ¥0- 本社 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 保管にはご注意ください。 0018

内訳明細

令和4年 11月分 No. 4

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費	3,780	パソコンリース料(11月分)
合 計	3,780	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

SHARP

領収証

領収証番号 2K10M20

発行日 2022年11月10日

四日市市議会 公明党 御中

拝啓 平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
お支払代金の領収証をご送付させて頂きますので、ご確認
の上ご査収下さいませようお願い申し上げます。 敬具

下記金額正に領収致しました。
尚、内訳は右記の通りとなっております。

金額 ¥3,780

金額を訂正したもの、領収証番号が
機械印字されていないもの及び
会社印がないものは無効です。

印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

〒102-0083
東京都千代田区麹町5丁目1番地1
住友不動産麹町ガーデスタワー
シャープアパナインス株式会社



領収内容内訳	
領収日	金額
2022年 11月 4日	3,780
お支払方法 ご契約番号 口座振替 5801K0367538	
合計 3,780	

<お問い合わせ窓口(発行元)>

〒541-0052
大阪市中央区安土町2丁目3-13
大阪国際ビルディング
シャープアパナインス株式会社
事務センター
TEL 0570-003338
FAX 06-4964-6308

XE016

内 訳 明 細

4 年 11月分 No. 6

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費		
広 聴 費		
人 件 費		
事務費	17,525 2,801	コピー機リース料・カウン ト料 11 月分 タブレット SIM カード利 用料 10-11 月分
合 計	20,326	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

領収証

No. 1704

四日市株式会社 様

金額									
			¥	1	7	5	2	5	

但 リフト料 ¥10,362 カラオケ料 ¥7,165

2022年 11月 24日 上記正に領収いたしました

内訳

現金

小切手

手形

消費税額等 (%)

ココヨ ウケ-370

収 入
印 紙

オフィスを創造する
株式会社 システムクリエイティブ
〒510-0074 四日市市鶴の森一丁目14番11号
TEL 059-353-8871他
FAX 059-353-8110



領収証書

市町村コード	三重県	口座番号	加入者名
21410211	四日市市	00820-1-960965	四日市市会計管理者
〒 510-0085			
住所 四日市市諏訪町1-5			
公明党			
代表者 中川 雅晶 様			

令和4年度 所属 951000 議事課
会計 01 款 22 項 05 目 04 節 02
細節 20 議会費雑入
細々節 010 通信料負担金
納付場所

上記のとおり納入してください
令和4年11月14日 四日市市長

金額	¥2,801 円
納期限	令和4年12月16日
摘要	議員タブレットSIMカード利用料 (令和4年10月～11月分 公明党)



上記の通り納入しました。
(納入者保管)

